

第3号様式

平成22年度 京都府立大学地域貢献型特別研究(ACTR)成果

分類 番号	A	取組 名称	京都府における自殺の現状と予防対策の研究(その2)
研究代表者： 公共政策学部教授 高原 正興			
研究担当者： 京都府立大学(竹中祐二・大学院福祉社会学研究科博士後期課程) 外部分担者・協力者(姫野紀代子氏、山口徹氏、渡邊能行氏、金子和夫氏、木下幸司氏、前田えり子氏)			
主な連携機関			
京都府精神保健福祉総合センター、京都府山城北保健所綴喜分室、京都市こころの健康増進センター、京丹後市、与謝野町、南丹市、青森県、富士市、丹後保健所他			
【研究活動の要約】			
<p>①京都府における最新の自殺統計の収集・分析を行った結果、自殺者が多い京都市、自殺率が高い京丹後市・与謝野町・南丹市を聞き取り調査の対象に選定した。</p> <p>②全国の自殺予防先進地から青森県と富士市を聞き取り調査の対象に選定した。</p> <p>③府下の市町村の聞き取り調査については、5月17日に京都市こころの健康増進センター、12月7日に南丹市、2月23日に京丹後市・与謝野町を対象に行った。</p> <p>④自殺予防対策先進地の聞き取り調査については、7月27日に富士市、9月6～7日に青森県、同精神保健福祉センター、上十三保健所、東北町、三戸町を対象に行った。</p> <p>⑤以上の活動と研究成果は「ACTR調査研究報告書」を作成・配布している。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>①聞き取り調査の府下4市町については、自殺予防対策は京丹後市と京都市で進んでいる。京丹後市では、保健師の日常活動と市民課の多重債務対策が成果をあげており、京都市では「こころの健康増進センター」において都市型予防対策が多様に展開されている。</p> <p>②青森県の聞き取り調査については、全国2位の自殺率に直面して、県が既に2001年度から多様な自殺予防対策を展開している。保健所は県の指導・援助を媒介して、</p>			

<p>管轄各市町村をリードし、特に三戸町では高齢者の自殺予防に大きな成果をあげている。しかし、気候・風土や県民性などが自殺予防対策の障害になっている。</p> <p>③富士市の聞き取り調査については、都市部特有の中高年層対策が参考になり、「睡眠キャンペーン」や医療ネットワークづくりに学ぶ点が多い。</p> <p>④京都府における自殺予防対策のポイントは、(1)行政トップの認識とリーダーシップ (2)自殺対策連絡協議会の活性化・拡大化、(3)広報・啓発キャンペーンの展開、(4)自殺の情報の開示・共有、(5)医療過疎対策と保健所のサポート体制、(6)住民参加の二次予防対策とモデル事業づくり、(7)長期的な財政基盤の確立、の7点である。</p>
<p>【研究成果の還元】</p>
<p>「平成22年度京都府立大学地域貢献型特別研究報告書 京都府における自殺の現状と予防対策の研究（その2）」を希望者に配布可、閲覧可</p>
<p>【お問い合わせ先】 公共政策学部福祉社会学科・高原研究室 教授・高原正興 Tel:075-703-5318 E-mail: m-takahara@kpu.ac.jp</p>

参考 (イメージ図、活動写真等)

